



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL http://www.watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2979
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,792	6.2	1,569	54.0	1,716	50.6	1,263	△5.2
27年3月期	83,596	△2.1	1,018	△14.8	1,139	△17.4	1,333	39.1

（注）包括利益 28年3月期 1,117百万円（△24.0%） 27年3月期 1,469百万円（48.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	128.15	—	12.1	3.7	1.8
27年3月期	155.87	—	15.4	2.6	1.2

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,905	10,935	22.4	1,108.88
27年3月期	45,041	9,956	22.1	1,009.63

（参考）自己資本 28年3月期 10,935百万円 27年3月期 9,956百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	685	△1,944	1,693	1,961
27年3月期	△351	△1,738	1,354	1,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	147	9.6	1.6
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	246	19.5	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		19.5	

（注）28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭（一部指定記念配当）

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,180	5.9	587	△30.9	607	△31.7	414	△32.6	42.05
通期	96,377	8.5	1,869	8.8	1,881	9.6	1,267	0.3	128.49

（注）従来、営業外収益として表示しておりました物流センターの利用料収入につきましては、平成29年3月期より販売費及び一般管理費へ表示方法を変更する予定であり、当該表示方法の変更を反映させております。

また、対前期、対前年同四半期増減率につきましても、前期実績、前年同四半期実績を当該表示方法の変更に伴う組替後の数値によって記載しております。

なお、組替後の平成28年3月期の営業利益は、第2四半期(累計)850百万円、通期1,717百万円であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 22 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	9,861,500株	27年3月期	9,861,500株
28年3月期	ー株	27年3月期	ー株
28年3月期	9,861,500株	27年3月期	8,552,890株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,572	21.3	767	21.6	731	31.9	812	3.8
27年3月期	2,120	△0.9	631	23.6	554	28.2	782	11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	82.40	ー
27年3月期	91.50	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,640	6,383	30.9	647.30
27年3月期	17,187	5,816	33.8	589.87

(参考) 自己資本 28年3月期 6,383百万円 27年3月期 5,816百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年6月3日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト (<http://www.watahan.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする海外経済の減速に加え、年初以降は急速に円高・株安が進むなど企業業績の悪化懸念が強まり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は次のとおりであります。

小売流通市場では、雇用や所得環境の改善が個人消費の回復に直結されず、日常消費に対する消費動向は慎重になっており、消費マインドの持ち直しの動きが遅れが見られております。加えて、業種を超えた企業間競争、労働需給逼迫による人件費の上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場では、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善を背景として企業の設備投資は緩やかな増加基調で推移しております。しかしながら、中国をはじめとする海外経済の減速や急速な円高進行などによる企業業績の悪化や、それに伴う企業の設備投資意欲の落ち込み、建設技能労働者不足に伴う工事工程の長期化などが懸念され、今後の見通しは不透明な状況が続いております。

貿易事業では、とりわけ主力事業の医薬品市場において、高齢化の進展による医薬品需要拡大という構造要因を背景に市場規模は拡大傾向であります。後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進策の強化など、社会保障財源の問題を背景とした薬剤費抑制策が推進されており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況下において、当社グループは平成27年12月に食品スーパー5店舗を運営しております株式会社キシショッピングセンターを連結子会社化し小売業態の強化を図るとともに、東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ市場変更し、更なる事業基盤の強化に努めてまいりました。また、持株会社である当社を軸として収益力の向上、事業の効率化及びコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は887億92百万円（前期比6.2%増）、営業利益は15億69百万円（同54.0%増）、経常利益は17億16百万円（同50.6%増）となりました。また、税効果会計上の会社会計の見直しの影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は12億63百万円（同5.2%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、29ページ「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、「ホームセンター事業」としていた報告セグメントは、「スーパーセンター事業」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

<スーパーセンター事業>

スーパーセンター事業では、「スピード出店のための体制整備」「新フォーマット開発」「建設事業との連携によるサービス拡張」を重点施策として取り組んでまいりました。

平成27年5月に『綿半スーパーセンター豊科店』、同年11月に『綿半スーパーセンター塩尻店』を新規オープンしており、同年12月に取得しました株式会社キシショッピングセンターの店舗と合わせて、店舗数は、スーパーセンター11店舗、ホームセンター7店舗、食品スーパー5店舗となっております。

収益面では、スーパーセンター2店舗を新規オープンしたこと等により売上高は504億15百万円（前期比10.3%増）となり、新規オープンの先行コストが発生しておりますが、食品のロス率改善等の原価低減策による利益率改善の効果により、セグメント利益は4億52百万円（同50.1%増）となりました。

<建設事業>

建設事業では、「デザインを活かしたオンリーワン提案」、「ニーズを先取りした新製品の継続的な開発」、「エリア・顧客基盤の拡大」を重点施策として取り組んでまいりました。

収益面では、主として前期より繰り越されている大型工物件の施工が順調に進捗したことにより、売上高が増加しております。また、採算性を重視した効率的な営業活動に努め、快適性を高めた顧客ニーズ別駐車場開発を実現させるなど、モノ偏重から価値重視の提案型工事にシフトしていくことにより利益改善を図っております。加えて、工程管理と原価管理の徹底による原価低減、経費削減の取り組みが功を奏し、とりわけ建築鉄骨を中心とした一部工事において効率的な材料調達が見られたことが、利益を大きく押し上げる要因となりました。

これらの結果、売上高は344億7百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は18億48百万円（同56.3%増）となりました。

＜貿易事業＞

貿易事業では、「主力商品の拡販」、「新規取引先の拡大」を重点施策として取り組んでまいりました。

収益面では、医薬品部門、化成品部門それぞれの主力商品の拡販が順調に進捗した一方、在庫評価の見直しの影響や、前期に撤退した宝飾品部門の減収要因もあり、売上高は37億15百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益は3億66百万円（同3.8%減）となりました。

＜その他＞

売上高は2億53百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は95百万円（同13.4%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、中国経済をはじめとする海外経済の減速による下振れ懸念や年初以降に急速に進行した円高の影響による企業業績の悪化懸念など、依然として不透明感が残っているものの、国内経済は企業収益や雇用情勢の改善を背景として緩やかな回復基調が続いており、今後におきましても緩やかに成長していくものと予想されます。

このような事業環境下におきまして、スーパーセンター事業では、当期におけるスーパーセンター2店舗の新規オープン及び株式会社キショッピングセンターの連結子会社化に伴う店舗数の増加等により、売上高は558億72百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は8億7百万円（前期比34.4%増）を見込んでおります。

建設事業では、綿半テクノス株式会社及び綿半鋼機株式会社が平成28年4月1日に合併し、社名を綿半ソリューションズ株式会社に変更しております。社名のとおり、「ソリューション（課題解決）に向けた提案型営業への転換」により安定した高収益体質の実現を図ってまいります。次期の収益面については、前期に大型工事物件の施工が順調に進捗していることにより、受注残高は減少しておりますが、受注環境は引き続き良好に推移するものと予測しており、売上高は363億30百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は18億57百万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

貿易事業では、新商品の開拓、主力商品の拡販により、売上高は39億7百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益は4億38百万円（前期比19.5%増）を見込んでおります。

これらにより、平成29年3月期の売上高は963億77百万円（前期比8.5%増）、営業利益は18億69百万円（同8.8%増）、経常利益は18億81百万円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億67百万円（同0.3%増）を予想しております。

また、次期より、スーパーセンター事業における物流センターの利用料収入の表示方法を変更する予定であり、セグメント利益、営業利益及びそれらにおける前期増減率については、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値によって記載しており、組替後の平成28年3月期のスーパーセンター事業のセグメント利益は6億1百万円であります。

なお、次期の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億63百万円増加し、489億5百万円（前期末比8.6%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億18百万円増加し、256億51百万円（同9.9%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が10億12百万円、商品及び製品が5億80百万円、現金及び預金が5億7百万円、仕掛品が3億51百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品が1億98百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億44百万円増加し、232億53百万円（同7.1%増）となりました。主な要因は建物及び構築物が19億22百万円、のれんが4億4百万円増加した一方、建設仮勘定が11億33百万円、投資有価証券が1億14百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ28億84百万円増加し、379億69百万円（同8.2%増）となりました。主な要因は長期借入金が14億22百万円、短期借入金が10億42百万円、流動負債のその他が2億81百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加し、109億35百万円（同9.8%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上により12億63百万円増加した一方、剰余金の配当により1億47百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、6億85百万円（前期は3億51百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億26百万円、減価償却費11億96百万円があった一方、売上債権の増加10億1百万円、仕入債務の減少8億23百万円、法人税等の支払額3億8百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、19億44百万円（前期は17億38百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出18億89百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億98百万円があった一方、固定資産の売却による収入1億38百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、16億93百万円（前期は13億54百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の増加が18億91百万円あった一方、配当金の支払額1億47百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	17.6	22.1	22.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	16.0	27.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	25.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期につきましては当社は非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注6) 平成26年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、企業価値の向上を図り、株主のご期待に応えてまいりたいと考えています。配当につきましては、グループの業績や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本としております。

また、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資の原資及び財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しており、今後も、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を記念いたしまして、1株当たり10円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、1株当たりの期末配当金は、普通配当15円に記念配当10円を加え、25円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき、25円の期末配当金を予定しておりますが、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成28年3月31日現在、当社及び当社連結子会社5社によって構成されております。当社グループが営んでいる事業内容、各事業会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

（スーパーセンター事業）

平成28年3月31日現在、店舗数は、スーパーセンター11店舗、ホームセンター7店舗、食品スーパー5店舗とっております。

業態別の特徴としては、スーパーセンター業態では、ホームセンターで扱う商品に加え生鮮3品（青果・鮮魚・精肉）と惣菜まで取り扱っています。日常生活必需品を幅広く取り揃えることにより一箇所で買い物が完結するワンストップショッピングの場を提供しています。また、株式会社キシショッピングセンターを平成27年12月4日に取得したことで、今後、愛知県内への店舗網拡大や、同社が持つ食品の取り扱いや小型店舗運営のノウハウをグループ内で共有することで、企業価値向上を目指してまいります。

ホームセンター業態においても加工食品（菓子・乾物等）の拡充と日配品（牛乳・豆腐・パン等）を導入しております。

品揃えについては、スーパーセンター業態、ホームセンター業態共に、限られた売場を有効に活用し、地域に密着した特定商品の導入や品質・価格帯のバリエーションにより、より多くの品目を導入するよう努めてまいります。

更にスーパーセンターやホームセンターの店舗では、従来のDIY・園芸用品、家電・インテリア商品、雑貨に加え灯油やペットの販売も行っております。また、カーピットを併設しカー用品の取り付けやメンテナンス、タイヤ交換、自転車修理も行っております。

食品スーパーの店舗では、青果・鮮魚は毎朝バイヤーが市場に出向き、厳選した商品の仕入れ等、日々お客様満足に向けて取り組んでおります。

そして、長野県内の主要な小売業やサービス業78社が加盟するブルーカード（ポイントカード）を取り扱っておりお買い上げ金額に応じたポイントをブルカ券（商品券）にて差し上げるサービスを提供しています。更には環境問題の取り組みの一環として、空き缶・ペットボトル・古紙を回収するリサイクルステーションを店舗に設置し、自治体の回収日に係らず、買い物のついでに利用でき、ブルーカードのポイントも付与されます。

また、建設事業とのコラボレーションにより物置・カーポート等のエクステリア商品の販売・取り付けや住宅リフォームも請けたまわっております。

（建設事業）

内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事等の各種専門工事、建築鉄骨・鋼製橋梁上部工の工場加工製作建築・土木資材販売等の多岐に亘る事業を行っております。

内外装工事

新築・改修を問わず内装工事から屋根外装工事までを一貫して提供しております。特に屋根改修工事においては、特許を取得している独自のWKカバー工法を有しております。工場・倉庫等の老朽化した屋根や壁を撤去、解体せずにそのまま組み込む工法で、既存の屋根に穴を開けず施工するため、工場・倉庫の操業を休止させることなく、廃材の発生も大幅に抑えられるという特長があります。また、屋根外装工事のノウハウを活かし、太陽光発電機器の設置を行っております。

自走式立体駐車場建設

マンション、商業施設、病院、大学、公共施設等の自走式立体駐車場の建設を行っております。

国土交通省等の公共機関の安全性の評価・検証を受けた「認定品」を開発しており、平成28年3月31日現在「認定品」は49機種にのびます。特に独自の「ロングスパンタイプ」については、通常の駐車場より柱本数が少なく、駐車場の利用者が、駐車や乗降がしやすいという特長があります。また、基礎や杭のボリュームを削減できるため、施工コストの削減と、施工期間の短縮化を図ることができます。

土木緑化工事

長野県を中心にフェンス・防護柵・スリットダムの防災関連工事や関東近郊でマンション、商業施設等の造園工事、公園・街路樹等の植栽工事と緑地維持管理業務を行っております。

建築鉄骨

静岡県焼津市と長野県下伊那郡高森町に工場を有しております。工場において加工製作の後、現場で組立てを行っております。

鋼製橋梁

橋梁の上部工の製造、施工、維持修繕を行っております。長野県飯田市に工場を有しており、自社工場で製造し、製造から架設まで一貫して行っております。

建築・土木資材販売

当社グループが明治期に扱いを始めた「金物類の販売」を原点として、長野県を中心に鋼材やセメントなどの建築資材、土木資材を販売しております。

これらの他、個人顧客向けの住宅リフォーム、イベント・介護用品のレンタル等も行っております。

（貿易事業）

医薬品原料であるウイテプゾール・アセトアミノフェン・ダルテパリン・ニトログリセリン等、化成品原料であるキャンデリラ・ホホバオイル・ユッカ・チクル等の輸入販売を行っております。また、不妊治療薬の原薬製造を行っております。

キャンデリラは、ヘアワックス等に使用される自然原料で、子会社であるメキシコのMitsuba de Mexico, S. A. DEC. V.にて加工後、日本へ出荷しております多くの取扱商品について、日本における代理店権を保有しており、安定した商品供給ができます。不妊治療薬の原薬製造については、ヒト尿を由来とする排卵障害治療剤の性腺刺激ホルモン剤であるHMGの粗原料を中国から輸入し、神奈川県横浜市の製薬研究所内で精製し、製薬会社に販売しております。

（その他）

不動産賃貸を行っております。

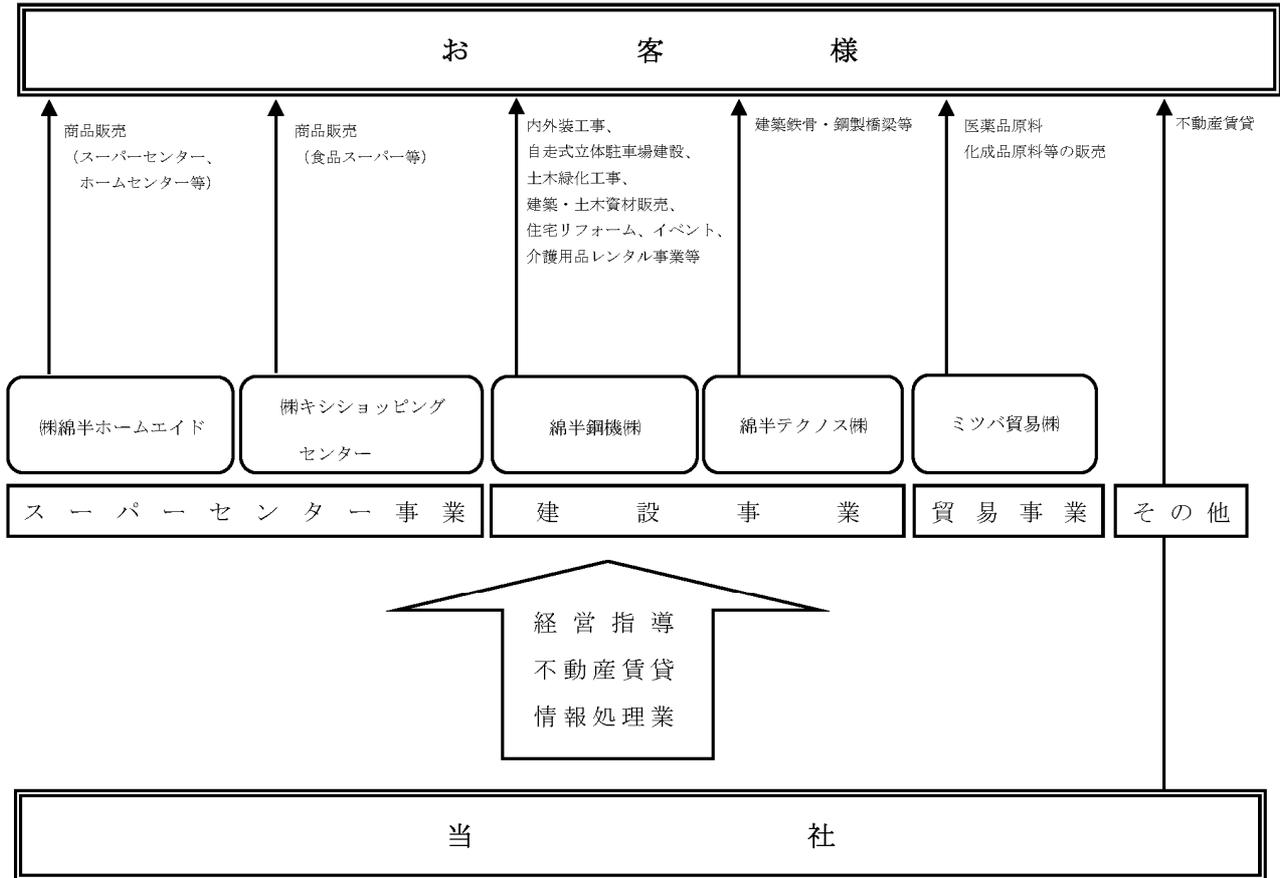
このような中で当社は、持株会社としてグループ全体の経営管理、経営指導を通じ、グループ事業の方向性を定め、グループの総合力を高めるとともに、グループ固有のテクノロジーとネットワークを活用した新たな事業開発を行うべく研究開発やプロジェクトの推進に取り組んでおります。

当社グループ各社の役割・分担は以下のとおりであります。

セグメント	会社名	主要な事業内容
スーパーセンター事業	(株)綿半ホームエイド	主として長野県内においてスーパーセンター及びホームセンターを展開しております。
	(株)キシショッピングセンター	主として愛知県内において食品スーパーを展開しております。
建設事業	綿半鋼機(株)	内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事、建築・土木資材販売、住宅リフォーム、イベント・介護用品のレンタル事業等を展開しております。
	綿半テクノス(株)	建築鉄骨・鋼製橋梁等を行っております。
貿易事業	ミツバ貿易(株)	医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売を行っております。

（注）平成28年4月1日付で、綿半テクノス(株)は綿半鋼機(株)を吸収合併し、商号を綿半ソリューションズ(株)に変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、慶長3年（1598年）の創業以来400年余を数え、綿商いから始まった事業は、明治時代に金物商へ大転換しました。その後、金物商の店舗は、家具販売から日用品等を取り扱うホームセンターへと転換し、現在では、生鮮食品までを取り扱うスーパーセンターを展開しております。その一方で、金物の卸売りは、金物のみならず、建設資材の販売を開始し、施工まで行う専門工事業へと発展しました。また、M&Aにより、貿易事業を開始する等事業領域を広げてまいりました。当社グループの長い歴史の中で継承してきたこの「変革の精神」が、当社グループのDNAであります。当社グループは、経営理念として「堅実経営」を掲げておりますが、それは保守安定を目指すのではなく、常に「安定性、成長性、収益性」を保ち続け、ステークホルダーの皆様の信頼に対して貢献を持って応えることと考えております。時代に乗り遅れずに変化して行くのではなく、自らが描き出す社会へと導き、時代を創っていく開拓者精神で「絶え間なき暮らしの変革」を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業規模の拡大のみを追求するのではなく、ROE（自己資本当期純利益率）及び自己資本比率のバランスを保ちながら、当社の強みを最大限に発揮した製品・サービスの提供により、収益性の向上を目指しております。

経営指標としては、売上高経常利益率の向上を目標としており、長期的には5%を目指しております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は、1.9%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ持株会社である当社を軸に、「堅実経営」の経営理念の基に事業理念である「変革の精神」によって安定性、成長性、収益性のある事業構造の構築に力を注いでおります。内部統制システムの運用、コンプライアンスの徹底により、コーポレートガバナンス機能を充実させて、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

中期のグループ経営方針として、「時代の変化に対応し、景気に左右されない安定・成長性のある事業構造を創り上げる」を掲げて、以下のテーマの実現に向けた各種諸施策を実行してまいります。

- ・IT化のさらなる推進により、事業価値を向上する
- ・時代に沿った人財の確保と育成
- ・事業戦略推進のために財務体質を強化する
- ・グループ経営体制の整備・強化を継続する

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として緩やかな回復基調で推移しておりますが、当社を取り巻く事業環境は、業界のボーダレス化による企業間競争、価格競争がますます激しくなると予想しております。

スーパーセンター事業は、雇用や所得環境の改善が個人消費の回復に直結されず、消費マインドの持ち直しに遅れが見られますが、住宅リフォーム・レンタルサービスを始めとする建設事業との連携により、サービス機能を拡張し、お客様の満足度向上を追求してまいります。労働需給逼迫による人件費の上昇に対しては、適正人員で最大の効果を発揮すべく、店舗オペレーションの効率化、パートナーのプロ化を進めてまいります。また、平成27年12月に連結子会社化した株式会社キショッピングセンターの食品スーパー運営ノウハウを吸収し、生鮮食品の仕入原価低減、発注・加工計画の精度向上による商品ロス削減を図るとともに共同仕入れによる原価低減を進め、収益性の向上に努めてまいります。今後の出店については、大型スーパーセンターの出店は継続してまいります。出店用地の確保や許認可の取得に長期の時間を要することから、出店スピードを加速させるためのサポート体制を整備し、小型店の開発を推進してまいります。

建設事業は、中国をはじめとする海外経済の減速や急速な為替変動などによる企業業績の悪化に伴う設備投資意欲の落ち込みが懸念されますが、ニーズを先取りした新製品の開発やデザイン・技術力を活かした独自提案により、付加価値の向上に努めてまいります。さらに、公共投資の増加、社会インフラの老朽化による補修工事需要に対応し、工場稼働率の向上、選別受注により収益性の向上に努めてまいります。建設技能労働者不足に伴う工事工程の長期化、人件費・資材価格の高騰が懸念されますが、施工管理業務の効率化、原価管理の徹底により、生産性を向上してまいります。

貿易事業は、海外仕入先の人件費高騰による輸入仕入価格の上昇や主力の医薬品市場において、社会保障財源の問題を背景とした薬剤費抑制策による影響が懸念されますが、継続的な価格転嫁交渉を実施するとともに販路の拡大に努めてまいります。また、新商品の販売には、許認可の取得等に長期の時間を要するため、継続的に新商品の開拓を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,890	2,063,964
受取手形及び売掛金	14,517,209	15,529,780
商品及び製品	4,478,529	5,058,804
仕掛品	※4 417,106	※4 768,118
原材料及び貯蔵品	867,637	669,270
繰延税金資産	462,720	601,062
その他	1,036,212	960,726
貸倒引当金	△3,691	△459
流動資産合計	23,332,615	25,651,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 7,776,266	※1, ※3 9,699,088
機械装置及び運搬具（純額）	※1 190,039	※1 344,119
土地	※3 7,921,916	※3 7,824,726
リース資産（純額）	※1 80,032	※1 236,727
建設仮勘定	1,133,066	—
その他（純額）	※1 652,598	※1 742,944
有形固定資産合計	17,753,920	18,847,605
無形固定資産		
のれん	—	404,418
その他	909,651	986,931
無形固定資産合計	909,651	1,391,350
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,123,864	※2, ※3 1,008,869
長期貸付金	28,817	50,976
繰延税金資産	339,842	341,234
その他	1,691,040	1,831,982
貸倒引当金	△138,018	△218,083
投資その他の資産合計	3,045,545	3,014,978
固定資産合計	21,709,116	23,253,934
資産合計	45,041,732	48,905,204

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 14,235,227	※3 13,696,783
短期借入金	※3 5,763,086	※3 6,805,170
リース債務	43,293	72,950
未払法人税等	110,647	211,576
賞与引当金	499,810	648,559
工事損失引当金	※4 11,097	※4 6,286
完成工事補償引当金	30,449	23,073
その他	2,377,136	2,658,605
流動負債合計	23,070,748	24,123,006
固定負債		
長期借入金	※3 8,928,461	※3 10,350,846
リース債務	75,132	204,803
繰延税金負債	112,956	76,389
退職給付に係る負債	1,652,707	1,767,888
資産除去債務	716,002	924,607
その他	529,250	522,414
固定負債合計	12,014,510	13,846,949
負債合計	35,085,258	37,969,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	8,044,379	9,160,182
株主資本合計	9,551,987	10,667,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,248	244,062
繰延ヘッジ損益	92	△1,216
退職給付に係る調整累計額	54,144	24,611
その他の包括利益累計額合計	404,485	267,457
純資産合計	9,956,473	10,935,247
負債純資産合計	45,041,732	48,905,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	83,596,781	88,792,554
売上原価	※1 68,986,462	※1 72,050,900
売上総利益	14,610,319	16,741,653
販売費及び一般管理費	※2,※3 13,591,465	※2,※3 15,172,119
営業利益	1,018,853	1,569,534
営業外収益		
受取利息	2,715	1,070
受取配当金	28,683	36,297
受取手数料	170,656	148,241
受取補償金	68,645	60,630
その他	121,517	85,509
営業外収益合計	392,218	331,749
営業外費用		
支払利息	167,219	150,542
株式公開費用	49,196	—
その他	55,293	34,735
営業外費用合計	271,708	185,277
経常利益	1,139,363	1,716,006
特別利益		
固定資産売却益	※4 16,162	※4 2,343
投資有価証券売却益	34,855	—
貴金属地金売却益	—	4,519
見積撤去費用戻入益	—	29,953
特別利益合計	51,018	36,815
特別損失		
固定資産除売却損	※5 43,113	※5 77,336
減損損失	※6 37,269	※6 4,941
投資有価証券評価損	—	29,902
事業整理損	32,638	—
その他	60,050	14,165
特別損失合計	173,073	126,346
税金等調整前当期純利益	1,017,308	1,626,475
法人税、住民税及び事業税	204,180	400,006
法人税等調整額	△520,029	△37,255
法人税等合計	△315,849	362,750
当期純利益	1,333,157	1,263,725
親会社株主に帰属する当期純利益	1,333,157	1,263,725

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,333,157	1,263,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,513	△115,711
繰延ヘッジ損益	46	△1,309
退職給付に係る調整額	12,417	△29,532
その他の包括利益合計	135,978	△146,553
包括利益	1,469,135	1,117,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,469,135	1,117,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	430,000	34,800	6,642,530	7,107,330
会計方針の変更による累積的影響額			190,191	190,191
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,000	34,800	6,832,722	7,297,522
当期変動額				
新株の発行	521,404	521,404		1,042,808
剰余金の配当			△121,500	△121,500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,333,157	1,333,157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	521,404	521,404	1,211,657	2,254,465
当期末残高	951,404	556,204	8,044,379	9,551,987

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	226,734	46	41,727	268,507	7,375,838
会計方針の変更による累積的影響額					190,191
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,734	46	41,727	268,507	7,566,030
当期変動額					
新株の発行					1,042,808
剰余金の配当					△121,500
親会社株主に帰属する当期純利益					1,333,157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	123,513	46	12,417	135,978	135,978
当期変動額合計	123,513	46	12,417	135,978	2,390,443
当期末残高	350,248	92	54,144	404,485	9,956,473

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	951,404	556,204	8,044,379	9,551,987
当期変動額				
剰余金の配当			△147,922	△147,922
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,725	1,263,725
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	1,115,802	1,115,802
当期末残高	951,404	556,204	9,160,182	10,667,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	350,248	92	54,144	404,485	9,956,473
当期変動額					
剰余金の配当					△147,922
親会社株主に帰属する当期純利益					1,263,725
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△106,186	△1,309	△29,532	△137,028	△137,028
当期変動額合計	△106,186	△1,309	△29,532	△137,028	978,773
当期末残高	244,062	△1,216	24,611	267,457	10,935,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,017,308	1,626,475
減価償却費	1,007,762	1,196,130
減損損失	37,269	4,941
のれん償却額	—	21,285
その他の償却額	14,330	23,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56,786	72,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	495	133,910
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△25,514	△4,810
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,918	△7,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91,663	57,340
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△2,334	—
受取利息及び受取配当金	△31,398	△37,367
支払利息	167,219	150,542
為替差損益(△は益)	272	385
株式公開費用	49,196	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,902
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,855	—
貴金属地金売却損益(△は益)	—	△4,519
固定資産除売却損益(△は益)	26,951	74,992
売上債権の増減額(△は増加)	△2,852,122	△1,001,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,188	△628,145
その他の資産の増減額(△は増加)	△140,776	△10,202
仕入債務の増減額(△は減少)	181,489	△823,867
その他の負債の増減額(△は減少)	429,775	237,723
小計	7,624	1,111,904
利息及び配当金の受取額	31,371	37,329
利息の支払額	△169,171	△154,944
法人税等の支払額	△220,974	△308,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△351,150	685,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	—	△1,800
固定資産の取得による支出	△1,938,074	△1,889,973
固定資産の売却による収入	140,148	138,734
固定資産の除却による支出	△22,933	△2,385
投資有価証券の取得による支出	△13,161	△13,896
投資有価証券の売却による収入	85,575	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△198,151
長期貸付金の回収による収入	4,647	4,698
長期前払費用の取得による支出	△7,538	△54,305
その他	13,276	72,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,738,061	△1,944,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△90,000	1,639,666
長期借入れによる収入	4,300,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△3,673,652	△2,947,886
株式の発行による収入	1,042,808	—
株式公開費用の支払額	△49,196	—
リース債務の返済による支出	△54,100	△50,175
配当金の支払額	△121,500	△147,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,354,359	1,693,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600	△243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△735,452	435,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,261,652	1,526,200
現金及び現金同等物の期末残高	1,526,200	1,961,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

主要な連結子会社の名称

株式会社綿半ホームエイド

綿半鋼機株式会社

綿半テクノス株式会社

ミツバ貿易株式会社

株式会社キショッピングセンター

上記のうち、株式会社キショッピングセンターについては、平成27年12月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

3社

主要な非連結子会社の名称

MITSUBA DE MEXICO, S. A. DE C. V.

綿半セメント販売株式会社

ライトアットホーム株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な会社等の名称

MITSUBA DE MEXICO, S. A. DE C. V.

綿半セメント販売株式会社

ライトアットホーム株式会社

持分法を適用していない非連結子会社はいずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりますが一部連結子会社の小売商品は売価還元原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ、為替予約

（ヘッジ対象）

借入金の利息、買掛金

③ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内及び輸入取引の為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債務の範囲内で実施する方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引はすべて特例処理の要件を満たしており、為替予約取引はすべて振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で定額法により償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78,538千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,699千円、繰延ヘッジ損益が11千円それぞれ減少し、法人税等調整額が12,154千円、その他有価証券評価差額金が1,483千円、退職給付に係る調整累計額が982千円、それぞれ増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,667,686千円	14,296,945千円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	53,000千円	23,097千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,038,125千円	5,604,591千円
土地	5,319,422	5,270,727
投資有価証券	12,757	21,909
計	9,370,304	10,897,228

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	143,039千円	90,670千円
短期借入金	2,404,378	3,274,452
長期借入金	6,454,748	8,602,162
計	9,002,165	11,967,284

また、上記のほか、前連結会計年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務250,000千円に対する担保として、土地135,195千円を、当連結会計年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務225,000千円に対する担保として、土地135,195千円を差し入れております。

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は57千円であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は576千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△25,514千円	△4,810千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	5,853,295千円	6,368,238千円
賞与引当金繰入額	381,607	474,291
退職給付費用	231,457	234,836
貸倒引当金繰入額	56,886	72,592

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	118,856千円	91,573千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物、土地	14,465千円	738千円
機械装置及び運搬具	1,648	1,027
その他有形固定資産	48	577
計	16,162	2,343

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物、土地	－千円	68,522千円
その他有形固定資産	－	146
計	－	68,669

固定資産除却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	16,283千円	3,670千円
機械装置及び運搬具	1,345	2,279
その他有形固定資産	1,370	332
無形固定資産	1,181	－
撤去費用	22,933	2,385
計	43,113	8,666

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	その他
事業用資産	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産	長野県諏訪市 他4件	—
遊休資産	建物及び構築物	長野県松本市 他2件	—

当社グループは、管理会計の区分のもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込のない遊休不動産については、物件毎に個別のグルーピングとしております。

市場価格の著しい下落、収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額に満たない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失37,269千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産(建物及び構築物14,797千円、土地22,397千円)、遊休資産(土地74千円)であります。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価によっており、一部重要性の低いものについては固定資産税評価額等によっております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	その他
遊休資産	土地	長野県飯田市 他1件	—

当社グループは、管理会計の区分のもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込のない遊休不動産については、物件毎に個別のグルーピングとしております。

市場価格の著しい下落、収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額に満たない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,941千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価によっており、一部重要性の低いものについては固定資産税評価額等によっております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは事業を生活・消費関連フィールドと建設・環境フィールド、貿易関連フィールドの3つの領域で考えております。ホールディングス体制のもと各事業会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業会社を製品・サービス別に集約した「スーパーセンター事業」、「建設事業」、「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) スーパーセンター事業・・・スーパーセンター・ホームセンターの展開
- (2) 建設事業・・・内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事、建築鉄骨、鋼製橋梁、建築・土木資材販売
- (3) 貿易事業・・・医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	45,707,148	33,857,552	3,773,686	83,338,387	258,393	83,596,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,161	389,894	—	399,055	—	399,055
計	45,716,310	34,247,446	3,773,686	83,737,443	258,393	83,995,836
セグメント利益	301,630	1,182,064	381,376	1,865,070	84,607	1,949,678
セグメント資産	15,876,526	19,386,244	3,395,042	38,657,813	3,144,952	41,802,765
その他の項目						
減価償却費	681,893	199,302	35,768	916,963	52,443	969,407
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,629,371	88,674	63,070	1,781,116	25,193	1,806,310

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	50,415,643	34,407,815	3,715,576	88,539,034	253,519	88,792,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,927	623,169	—	635,097	—	635,097
計	50,427,571	35,030,984	3,715,576	89,174,131	253,519	89,427,651
セグメント利益	452,771	1,848,157	366,765	2,667,694	95,981	2,763,675
セグメント資産	20,015,900	20,218,086	3,417,217	43,651,203	2,833,883	46,485,087
その他の項目						
減価償却費	869,510	188,515	32,824	1,090,850	62,597	1,153,448
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,754,849	263,707	36,500	2,055,058	195,665	2,250,724

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,865,070	2,667,694
「その他」区分の利益	84,607	95,981
セグメント間取引消去	△36,931	△66,293
全社費用(注)	△893,892	△1,127,847
連結財務諸表の営業利益	1,018,853	1,569,534

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,657,813	43,651,203
「その他」区分の資産	3,144,952	2,833,883
セグメント間取引消去	△2,985,189	△4,899,944
全社資産(注)	6,224,155	7,320,060
連結財務諸表の資産合計	45,041,732	48,905,204

（注）全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	916,963	1,090,850	52,443	62,597	38,355	42,682	1,007,762	1,196,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,781,116	2,055,058	25,193	195,665	73,836	△41,418	1,880,146	2,209,305

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「ホームセンター事業」としていた報告セグメントは、「スーパーセンター事業」に名称を変更しております。

これは、平成27年12月4日、当社が株式会社キショッピングセンターの全株式を取得し連結子会社化したことに伴い、従来から当社グループが展開しているスーパーセンター及びホームセンターと株式会社キショッピングセンターが展開している食料品スーパーを一体的な事業として捉えていくことから、従来の「ホームセンター事業」よりも「スーパーセンター事業」の名称が適当であると判断したことによるものであります。

なお、スーパーセンターとは、食料品スーパー及びホームセンターを完全に一体化して衣食住の全てを扱い、1箇所のレジにて集中して会計する小売業態の一種であり、当社が主として展開している業態であります。

また、セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報は、名称変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	29,614	—	29,614	7,654	—	37,269

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	4,941	—	4,941

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	21,285	—	—	21,285	—	—	21,285
当期末残高	404,418	—	—	404,418	—	—	404,418

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,009.63円	1,108.88円
1株当たり当期純利益金額	155.87円	128.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7円96銭減少し、1株当たり当期純利益金額は7円96銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,333,157	1,263,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,333,157	1,263,725
期中平均株式数(千株)	8,552	9,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はございません。

②その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 野原 龍生

取締役 稲垣 孝光

・ 新任監査役候補

監査役 野原 龍生

(非常勤) 監査役 坂本 順子

(注) 坂本順子は、社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

監査役 三村富士夫

(非常勤) 監査役 石井 和男

(注) 石井和男は、社外監査役であります。

③就任及び退任予定日

平成28年6月23日